

# 総選挙の結果をどう読むか

山口 二郎

北海道大学大学院法学研究科教授

## 1 総括的な評価

今回の総選挙には、明確な勝者は存在しなかった。自民党、民主党いずれの側も、もっとたくさん議席を獲得できたという悔いが残っているに違いない。

まず自民党の側から見てみよう。小泉首相は、9月の総裁選挙における圧勝と、それに引き続き安倍晋三幹事長の起用など、彼一流の人事によって支持を高めた上で、解散、総選挙に突入した。道路公団総裁の解任劇などで小泉政権の改革姿勢を強調するという演出までして、人気集めには万全の対策を取ったはずであった。総選挙で勝利することによって、党内における揺るぎない権力を確立するというねらいがあったはずだが、改選議席を下回る結果では、選挙向けの看板という小泉首相の威光にもかげりが出る。国民は、これ見よがしのパフォーマンスにだまされるほど愚かではなかった。

他方、民主党も、大幅に議席を伸ばし、比例では第一党になったとはいえ、社民、共産という他の

### やまぐち じろう

1958年生。東京大学法学部卒。東京大学法学部助手を経て、北海道大学助教授、93年より現職。この間、米国コーネル大学客員研究院を務める。著書に『政治改革』『日本政治の課題』『イギリスの政治 日本の政治』『日本政治 再生の条件』などがある。

野党の議席を奪う結果になったわけで、民主党にとって自民党の牙城は依然として強固である。特に、前回勝利した東京、南関東などの大都市圏では、小選挙区で自民党の健闘を許し、民由合併効果が期待された東北地方でも小選挙区では自民党に大きく後れを取った。また、北陸や中四国などの自民の基盤を崩すことはできなかった。

唯一の勝者といえるのは、公明党かも知れない。今回の選挙では、マニフェスト選挙というふれこみで、国民の関心も高いと予想された。しかし、実際には前回並みの投票率に終わり、国政選挙における低投票率は定着した感がある。その中で、公明党は組織力をフルに発揮して、議席を増やした。議席数よりも、自民党に対して、公明党・創価学会の支援なしには選挙を戦えないという実感を刻み込んだところに、公明党にとっての最大の成果があった。この点は、今後の日本政治を考える上で、重要な意味を持つ。

このように、勝敗という観点から意味づけすることは難しいが、自民党を中心としてきた戦後政治の崩壊過程の始まりという点では、この選挙は大きな意味を持っている。93年から始まった55年体制の崩壊劇では、もっぱら55年体制を左で支えていた社会党が崩壊したが、今度はその中軸である自民党にまで変化が及んでいる。その変化には、さらに2つの要因がある。

第1は、自民党のみが生来の政権政党という戦後

日本の常識が崩れたことである。政権担当能力を持つのは自民党しかないという主張は、検証されざるドグマであった。このドグマが自民党による長期政権を支えてきた。しかし、政権担当能力という神話は過去のものになろうとしている。体制選択論が意味を失い、自民党が政権を失っても政治経済の基本体制は変わらないことが明らかになった一方で、民主党は衆議院の過半数を制するに足るだけの候補者を擁し、政権選択が現実的な意味を持った。自民党は政権を維持するためには、政権の実績を示さなければならなくなった。

第2は、保守基盤の疲弊である。すでに述べたように、自民党はもはや公明党との選挙協力なしには多数を維持できない。また、農村型選挙区においては業界団体、農協、各種職能団体による集票の仕組みもかつての威力を失った。選挙戦そのものが実に冷めているのである。利益配分と引き替えに農村部での支持を集めるという日本の政治の公式（京極純一のいう「お供物－御利益構造」）が崩壊している。

また、革新の退潮も今回の選挙の結果、決定的となった。社民党と共産党は、長年戦後政治において、憲法に象徴される戦後民主主義の理想を体現してきた。ただし、戦後政治においては理想と現実には交差することなく、理想を追求する政治集団は常に少数であり、無力であった。自民党政治を大前提として、それに対して部分的に批判を加え、なにがしかの政策を阻止するという野党のあり方に対して、国民は大きな不満を持っているように思える。今日、革新政党が衰弱し、存亡の危機にあることは、国民が力の弱い正論集団よりも、自民党に対抗できる大きな政党を求めていることの現れであろう。その意味で、政権交代というスローガンは国民に浸透しているということができる。

民主党は、戦後の野党としては衆議院で最大の議席を獲得し、一応政権交代を起こす現実的な条件が整ったということができる。即ち、自民党に変わる政権の担い手として国民の認知を得たことが、民

主党にとって今回の選挙の最大の収穫である。次の総選挙では、政権をかけて自民党に決戦を挑むという体制ができたという評価は可能であろう。しかし、これからが本当の正念場である。とりあえず自民党政治を変えるという現状への不満に基づく変化ではなく、具体的な方向性やビジョンを持って民主党政権を生み出すという前向きの変化への国民の期待を引き出すまでには、民主党は数多くのハードルを越えなければならない。以下、両党が直面している課題を更に見て行きたい。

## 2 自民党：終わりの始まり

自民党にとっては、小泉首相が選挙向けの看板としての威力を失いつつあるという結果が極めて大きな意味を持つ。93年以来、自民党は国政選挙で改選議席の単独過半数を取ることができなかった。つまり、自民党の地力はそこまで低下したのである。小泉首相の前任者、森政権の時代には自民党は拒否政党になっていたとさえいうことができる。そこで自民党は、乾坤一擲の賭けに出た。即ち、小泉首相という最終兵器を得て、二重人格の戦術によって体勢を立て直しを図ったのである。一方で、小泉首相が今までの自民党による利益誘導政治とは相容れない構造改革を唱えることによって、無党派層の支持を集め、他方でいわゆる抵抗勢力が旧来の支持層に対して構造改革の骨抜きを図るという、全く矛盾する政策を示すことによって、無党派層と伝統的な自民支持者という2つの異なる支持の取り込みを図ったのである。小泉政権発足間もない2001年参議院選挙の時にはこの戦術が奏功し、久しぶりで改選議席の過半数を取り、自民党は息をつくことができた。小泉ブームの中で、国民は自民党に内在する矛盾を見抜けなかった。

しかし、構造改革と抵抗勢力の闘いというサーカスにも、国民は飽きてきた。むしろ、無党派層は抵抗勢力の存在を見て自民党を見限り、伝統的支持者は小泉改革の本質を察知して自民党支持を手控え

た。その結果、東京や南関東では、小泉改革の余韻で自民党は健闘したものの、全体として見れば小泉改革に期待を寄せた無党派層の自民党離れは顕著であった。また、熊本3区で、農林族議員の代表である松岡利勝が敗北した(比例代表で復活当選)ことに現れたように、伝統的保守基盤の活動量の低下も明らかである。

こうした選挙結果の背後に、小泉首相の掲げる構造改革が作為としては停頓している一方で、事実としては日本の経済社会にじわじわと浸透しているという現実を見出すことができる。

作為としての構造改革の停滞は、いわゆる無党派層における自民党離れを招いた。小泉首相は、構造改革という選挙公約の目玉として、郵政事業と道路公団の民営化という周辺的な問題をあげるだけで、全体的な改革ビジョンを示すことはできなかった。既存の利益を大きく損なうような改革を具体化すれば、青木、森といった旧来の政治家を中心とした小泉首相の支持基盤は崩壊する。自民党内の政治力学を前提とすれば、構造改革はスローガンにとどまらざるを得ない。政権発足後、2年半も経過した時点で、「構造改革はこれから本格化する」などと言われても、国民はこれを額面どおり受け止めることはできないであろう。小泉流の政治手法とは、政策の行き詰まりに関する問題の所在と、それらの問題を解決しようとするときの障害を指摘するのにとどまり、実態的な解決策を作成、決定する段階までは達していない。それゆえに、無党派層が抱いていた小泉政治に対する期待は幻滅に変わるのである。

他方、事実としての構造改革——競争原理とその結果としての弱者の淘汰という現実、日本の経済社会に浸潤している。地方財政の逼迫と公共事業の削減は、地域経済を一層疲弊させ、農業、小売業、中小製造業などの地場産業は後継者を失って空洞化していく。こうした潮流は90年代以来グローバル化とともに進行してきたが、小泉政権の政策的不作為はその傾向を助長している。こうなると、業界団

体や職能団体を基盤とした集票の仕組みが機能しなくなる。農民、自営業者などの伝統的な自民党支持層は、もはや自民党を支持することが地域や業界の安定をもたらすという期待を持てなくなり、農村部や地方における自民党支持も脆弱化する。

ここで説明したような二重人格戦術の限界は、来年の参議院選挙さらに次の総選挙に向けて、一層顕著になるであろう。自民党が小泉流の構造改革と地域や業界に優しい利益配分という、相反する2つの方向に引き裂かれることは、もはや時間の問題といってもよい。自民党政治の崩壊過程が、この総選挙を契機に始まったのである。

### ③ 民主党：政権交代への重い課題

自民党政治の危機が深刻化するということは、民主党にとっての好機が広がることを意味する。民主党が、マニフェスト(政権政策)、首相候補、選挙における候補・政党の選択に関して、それらを1つのパッケージとする三位一体の訴えを行い、一応国民から自民党に対する挑戦者としての認知を得たことは、大きな前進である。しかし、民主党が政権交代を起こすためにはいくつもの高いハードルが存在している。

最大の問題点は、マニフェストにあった政策の各論を統合する価値観の欠如である。小泉政権を倒した上で、どのような日本を作るのかというメッセージが伝わってこないところに、民主党のマニフェストの弱点がある。できのよい生徒が、先生から出された課題について、目一杯いろいろな資料を調べ、論点を網羅したレポートを書いたようなものである。

今この党には、小泉政権と同じことをより上手にできるという規定演技型の競争をするのか、小泉政権とは異なったことに取り組むという自由演技型の競争をするのかというアイデンティティが問われている。道路公団の民営化か、高速道路の無料化かといった争点の設定は、規定演技型の競争である。

高速道路を無料化するとは言っても、道路公団の債務を国民が負担することには違いないわけで、この争点は高速道路のコストを誰がどのようにかぶるかという限られた土俵の上での話である。政権をとった後の現実的な政策運営を考えれば、規定演技の面における準備が必要であることも、否定できない。世の中、一瀉千里に変えられるものではないし、前政権の遺産を引き継いで政策作りを始めなければならないのだから、バラ色の夢を振りまくことは無責任ということもできるだろう。

しかし、規定演技の競争というのは見る側にとって面白いものではない。とりわけ、年金や雇用など国民の多くが不安を持っている制度や政策に関し、早急に根本的な改革が必要とされている現状においては、改革の土台となる基本的な価値観を打ち出すことこそ政党の使命である。政策の実務にいくら通じていても、その種の価値観を国民に対して説得できないような政党は、政権担当能力を持たないのである。

民主党は官僚支配からの脱却を叫んできた。しかし、この党の持論である事務次官会議の廃止や行政府における政治任用の拡大といった外形の話は、決して政治主導を実現するための決め手にはならない。政党、政治家が明確な価値観を持ち、それを政策形成の土台に据えるという意味を持たなければ、形の上で政治任用が増えても、官僚支配は続くであろう。実際、今までの日本の政策形成においては、たとえば租税・社会保険料の国民負担率が50%を超えるべきではないなどと、政策の前提となる価値観の部分役所所属の審議会が、つまりそれらを実質的にコントロールする官僚が決めてきた。それこそ官僚支配の最大の悪弊である。

国民がどのような社会に暮らすのか、そのためにどのようなコストを払うのかは、国民自身が選択すべきである。ある程度負担を増やしても安心できる社会に生きるのか、公的部門を極小化して、個人個人がばらばらに生きるのか問われている。そして、選挙こそそのような選択の機会となるべきである。

政党の務めは、それぞれが明確な価値観を持ち、国民の選択を仰ぐことである。公共的なものを破壊することが改革であると錯覚している小泉政権に対して、民主党が差異化を図りたいのならば、とるべき位置づけははっきりしている。即ち、公的セクターの信頼性を回復し、国民のニーズにのりて的確、能率的に政策を供給することこそが、民主党のマニフェストの根底を支える理念となるべきである。

また、今回の選挙では党内の議論の混乱を回避するためにあえて具体化しなかった憲法や安全保障の争点についても、明確な方向性を示す必要がある。この点については、小沢一郎、横路孝弘両氏がまとめた構想——自衛隊は専守防衛に徹し、国際貢献に関しては別途国連待機部隊を作る——が、民主党の安全保障論の基軸となるべきであろう。

## 4 二大政党制の虚実

今回の選挙の結果、一応自民党と民主党という2つの大きな政党を中心とする政党システムが形成されたように見える。しかし、いずれの党も内部にさまざまな意見、価値観を抱え込み、この2つが二大政党制を担っていくとは到底思えない。むしろ、自民党政権に一度終止符を打ち、自民党を解体に追い込むことによって始めて、本格的な政党の再編成が進むということができる。

今後の政党システムについて、アメリカの民主共和の二大政党を引き合いに出し、政策の差異がない中で政治的有能さを競うべきだという主張もある。しかし、これは政治の意味を否定する議論である。アメリカの二大政党にも政策の程度に関する差異は存在するのであり、程度の違いに少数者の権利をどの程度重視するか、環境問題にどの程度真剣に取り組むかといった価値観が反映される。今後、民主党が政権交代を目指して、アメリカ民主党のリベラル派や西欧の社民政党が掲げるような政策を持ち、日本政治の空間に場所を確保することが、当面最も望ましいシナリオということになる。